

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第19期1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	237,995	241,376	1,065,868
経常利益又は経常損失 (千円)	11,235	8,928	42,925
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	10,351	14,017	36,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,351	14,017	36,244
純資産額 (千円)	774,280	797,312	820,609
総資産額 (千円)	948,070	1,020,105	1,024,514
1株当たり四半期純損失金額( )又は当期純利益金額 (円)	7.76	10.50	27.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			27.11
自己資本比率 (%)	81.1	77.7	79.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高の継続、円安により景気回復傾向が顕在化してまいりました。消費税率引き上げの影響があったものの全体的には、景気回復傾向が続いております。

当社グループでは、エンタープライズ及びペーパーレスソリューション製品の品質向上、医療業界向け人材紹介やIT技術者向け専門定額制研修の強化のため人材の確保に注力いたしました。また、当期より開始した海外でのペーパーレスソリューション製品の販売活動においては、シンガポール、マレーシアで開催された教育イベントへ出展し製品の紹介を行いました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、241,376千円（前年同期比1.4%増）、営業損失6,494千円（前年同期は9,910千円の損失）、経常損失8,928千円（前年同期は11,235千円の損失）、四半期純損失14,017千円（前年同期は10,351千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [iLearning事業]

iLearning事業につきましては、企業向け総合学習管理システム「iStudy Enterprise Server」関連の売上高は、前年同期に比べ大幅に増加したものの、特定のお客様向けに提供していたハードウェアの運営管理サービス売上高が、お客様のシステム統合等により契約が終了となりました。同サービスは利益率が高かったため、その影響を受けセグメント損失は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、売上高92,250千円（前年同期比8.3%減）、セグメント損失19,057千円（前年同期は8,171千円の損失）となりました。

#### [Learning事業]

Learning事業につきましては、企業の新入社員向け研修が好調に推移いたしました。オラクル認定研修につきましても期初の4月については、申込みが落ち込んだものの5月以降申込みが増加し売上高は計画を上回りました。

その結果、売上高91,758千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益5,461千円（前年同期比50.9%増）となりました。

#### [人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、第二新卒者の人材紹介売上の計上ならびに2013年より開始した求人サイト「臨床検査技師JOB(<http://mtjob.jp/>)」「診療放射線技師JOB(<http://rtjob.jp/>)」の登録者が順調に増加した結果、医療機関・臨床機関への人材紹介売上が好調に推移いたしました。

その結果、売上高57,516千円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益7,060千円（前年同期は5,400千円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて4,409千円減少し、1,020,105千円となりました。これは、主に売掛金19,922千円の減少、前払費用13,151千円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて18,887千円増加し、222,792千円となりました。これは主に前受収益23,552千円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて23,297千円減少し797,312千円となりました。これは、主に四半期純損失14,017千円、利益剰余金の配当9,338千円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,336,700	1,336,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,336,700	1,336,700		

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2 平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	400	1,336,700	163	347,788	163	88,916

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,333,900	13,339	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,336,300		
総株主の議決権		13,339	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	2,100		2,100	0.16
計		2,100		2,100	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	624,050	572,461
売掛金	138,577	118,655
有価証券	10,133	10,133
商品及び製品	3,799	5,906
仕掛制作費	-	1,676
前払費用	9,165	22,317
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	8,760	10,656
貸倒引当金	227	228
流動資産合計	944,260	891,578
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	8,874	9,034
工具、器具及び備品（純額）	11,830	10,995
リース資産（純額）	1,820	1,625
有形固定資産合計	22,525	21,654
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,231	10,815
その他	1,014	986
無形固定資産合計	12,245	11,801
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	6,229	55,816
貸倒引当金	2,096	2,096
投資その他の資産合計	45,483	95,069
<b>固定資産合計</b>	80,253	128,526
<b>資産合計</b>	<b>1,024,514</b>	<b>1,020,105</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,170	44,231
未払金	25,607	25,676
未払法人税等	9,128	5,434
未払消費税等	9,882	8,127
前受金	13,873	12,996
前受収益	92,128	115,680
その他	5,672	8,264
流動負債合計	201,461	220,410
固定負債		
退職給付に係る負債	1,351	1,494
その他	1,092	887
固定負債合計	2,443	2,381
負債合計	203,905	222,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,624	347,788
資本剰余金	983,073	983,236
利益剰余金	514,018	537,375
自己株式	778	778
株主資本合計	815,901	792,872
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	4,708	4,440
純資産合計	820,609	797,312
負債純資産合計	1,024,514	1,020,105

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	237,995	241,376
売上原価	142,451	145,959
売上総利益	95,544	95,417
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,153	14,444
給料手当及び賞与	41,302	41,563
法定福利費	6,528	6,690
広告宣伝費及び販売促進費	3,625	4,443
賃借料	5,912	5,913
支払報酬	5,384	5,447
減価償却費	3,020	2,172
その他	25,526	21,236
販売費及び一般管理費合計	105,454	101,911
営業損失( )	9,910	6,494
営業外収益		
受取利息	481	501
無効ユニット収入	358	307
その他	493	-
営業外収益合計	1,333	809
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,346	2,921
その他	311	323
営業外費用合計	2,658	3,244
経常損失( )	11,235	8,928
特別利益		
新株予約権戻入益	-	160
特別利益合計	-	160
税金等調整前四半期純損失( )	11,235	8,767
法人税、住民税及び事業税	119	4,927
法人税等調整額	1,002	322
法人税等合計	883	5,249
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,351	14,017
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	10,351	14,017

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,351	14,017
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	10,351	14,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,351	14,017
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	4,206千円	3,086千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,338	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,401	86,617	50,977	237,995		237,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240		1,589	1,829	1,829	
計	100,641	86,617	52,566	239,825	1,829	237,995
セグメント利益又は セグメント損失( )	8,171	3,620	5,400	9,952	42	9,910

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額42千円は、未実現利益の調整額であります。  
2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,100	91,758	57,516	241,376		241,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150			150	150	
計	92,250	91,758	57,516	241,526	150	241,376
セグメント利益又は セグメント損失( )	19,057	5,461	7,060	6,536	42	6,494

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額42千円は、未実現利益の調整額であります。  
2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	7円76銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	10,351	14,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	10,351	14,017
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,122	1,334,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社システム・テクノロジー・アイ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。